

# 地球環境問題対策に

環境ベンチャー育成と人材育成“育てる”金融で持続可能な社会をリード

## 金融ノウハウを活かしきる

三井住友銀行では、環境問題を最も重要な経営課題の一つと認識し、様々なステークホルダーと連携しながら、積極的に環境活動に取り組んでいる。環境事業に力を入れる理由と、地球環境テクノロジーにおけるイノベーションにおいて、金融事業が果たすべき役割を頭取の奥正之氏に聞いた。



### 産学官の連携により 「経済と環境の融合」を推進

地球環境は人類が世代から世代へと大切に受け継いでいくべき財産です。我々の日常生活も、企業活動も、地球環境が健全に機能していることに依存しており、我々は高い公共性を有する金融機関として、本業での活動を通じて地球環境を保全し、社会の持続可能な発展へ貢献していかなければいけないと認識しています。

環境への取組みは、金融機関としての機能を最大限發揮でき、社会的責任を果たせる分野と考えています。具体的には、金融仲介機能と情報発信機能、例えば革新的な技術に対するファイナンスや新しい環境事業のマッチング等の手法を創り込んでいくことによって、「経済と環境の融合」を推進することができると思っています。

しかし、実際環境ビジネスの事業化を単独で行うことは難しく、各界との連携による横展開が鍵になります。そのための施策の一つとして、当行は2006年より「eco japan cup」という環境コンテストを、産学官の連携により開催しています。ここでは、新しい環境事業の構想を持つ応募企業に対して、事業化に向けたアドバイスを行う

### 三井住友銀行 頭取 奥 正之氏

ほか、研究機関との連携をサポートする仕組みを提供しています。

### 「Eco-biz推進協議会」で 商品開発力ある人材を育成

環境ビジネス推進に向けた画期的な施策を生み出すためには、行内の情報伝達が上手く行き渡る仕組み作りや、環境ビジネスのノウハウを持った人材育成が必要になります。当行では部門横断的な組織である「Eco-biz推進協議会」を2005年より定期的に開催し、行内全体で新しい環境ビジネスの可能性を模索する体制を構築し、「環境配慮評価融資」などの商品開発に結び付けてまいりました。また、環境認証に関する資格を保有する経験者等を中途採用し、既存の従業員と切磋琢磨させることによって、双方の知識・技術の向上と、業務における相乗効果を狙っています。

### 変化の中で本質掴み 持続可能なビジネスモデル構築へ

環境対策で重要なのは一貫性と継続性だと考えます。当行の環境ビジネスはまだまだ発展途上ではありますが、これまで地道に積み重ねてきた成果が徐々に現れてきており、お客様から評価をいただく場



eco japan cup2007で三井住友銀行賞を受賞したアネックスの「里山ユニット5×緑(ゴバイミドリ)」



アネックスは、現在慶應義塾大学との連携により、里山ユニット5×緑(ゴバイミドリ)プロジェクトの研究開発を行っている(写真下)。5×緑は「フントカゴ」と呼ばれる直方体の金属網に人工土壌を詰め、4側面と上面の5面に植栽を施している(写真上)。植物は在来種を中心に構成し、里山の植生を守る活動ともつながっている。

面も出てまいりました。この動きを着実に進めていくことが重要です。

2009年はグリーン・ニューディールによる経済再生の黎明期であり、各国・各分野で環境技術革新の動きが加速していくでしょう。我々金融機関としては、引き続き様々な形で環境ビジネス支援を行っていくことはもちろんですが、一方で環境ビジネスの流れを持続可能な方向へ導いていく使命も合せ持っています。次世代に地球環境を引き継いでいく為にも、グリーン・ブルーに陥ることなく、変化の中で本質を掴んでいくことが大切です。